

RIETI BBL ウェビナー
21世紀は「アジアの世紀」となるのか？
コメント

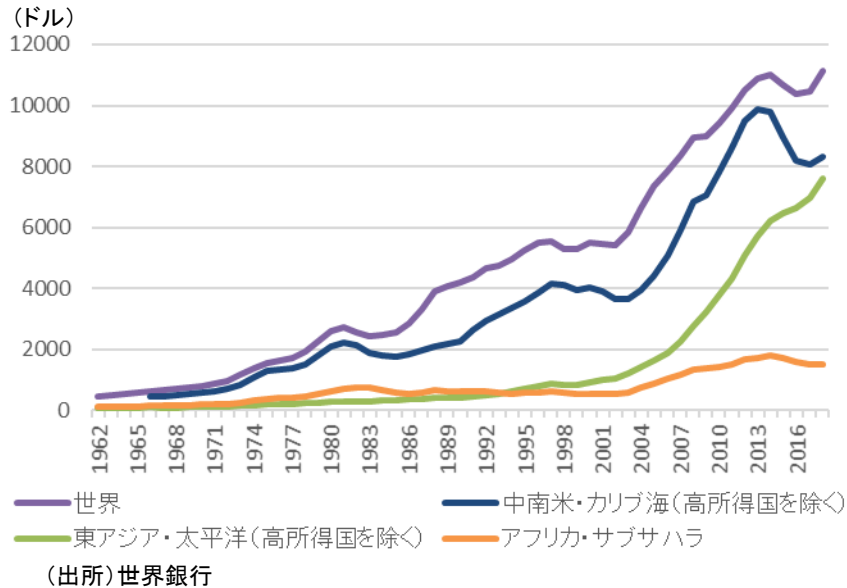
2020年9月10日

RIETI コンサルティングフェロー/新潟県立大学
中島厚志

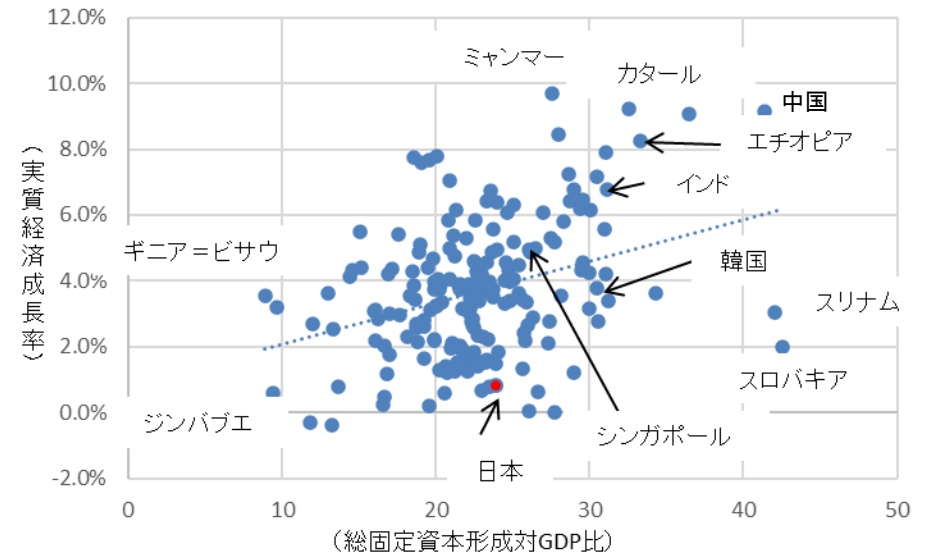
○お話とご著書を拝聴、拝読して、アジア諸国のいままでの高い経済発展、その発展を支えた「発展の8条件」、ADBについて、ADBとAIIBとの関係やAIIBの見方、アジアの人口ボーナスと人口オーナス問題、など大いに知見を深めさせていただきました。

○確かに、アジアの成長は画一的なものではなく、背景には各国がそれぞれの環境に応じて民間活力が発揮され、それを引き出す政策対応が行われたことがある。高い貯蓄率なども高水準の投資を支え、ブラジルなどが陥っている「中所得国の罠」を乗り越えた国も複数に上る。

【世界：地域別一人当たり国民所得の推移】



【世界：総固定資本形成と経済成長率の関係】



(注)実質経済成長率は2000～2018年の年平均成長率で購買力平価ベース。赤印が日本
(出所)世界銀行

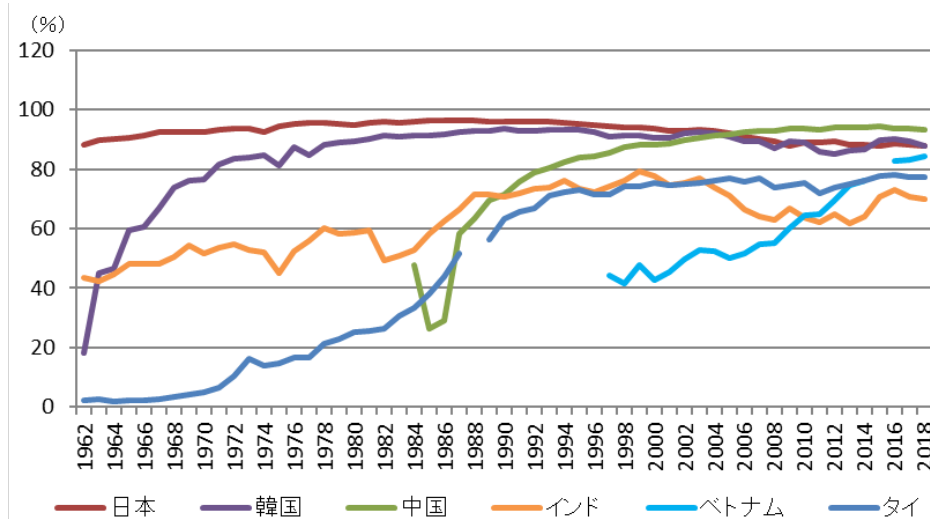
○一方、今後とも高い成長を果たしていくには課題もある。

① External Oriented Policyの限界

アジア各国は外資を受け入れ、輸出を増やすことが大きな成長要因となってきた。そして、今や企業のグローバルサプライチェーンの中で欠かせない位置づけも占めている。

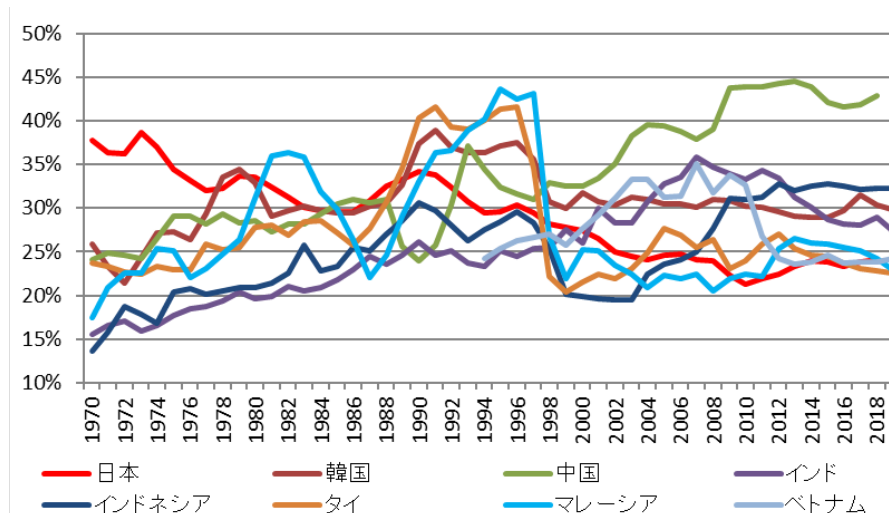
しかし、財輸出に占める製造業品割合が先進国並みに高まる国が中国、ベトナムなどと増えており、経済グローバル化の鈍化とともに輸出の伸びも従来ほどには期待できなくなっている。しかるに、中国を始めアジア主要国の総固定資本形成は高水準が続いており、今後は生産力をどう多様化し、内需を振興するかが課題となる。

【アジア：財輸出に占める製造業品の割合】



(出所)世界銀行

【アジア主要国：総固定資本形成のGDP比】



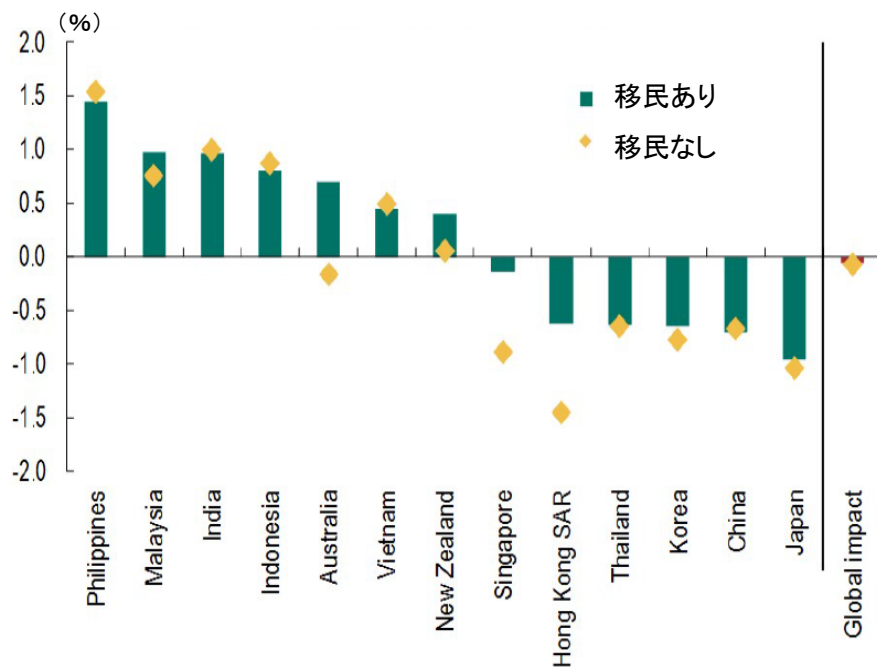
(出所)世界銀行

②人口増の鈍化

少子高齢化は日本が最も先行しているが、アジア各国の成長に大きく寄与してきた人口増加も今後縮小に転じていく。

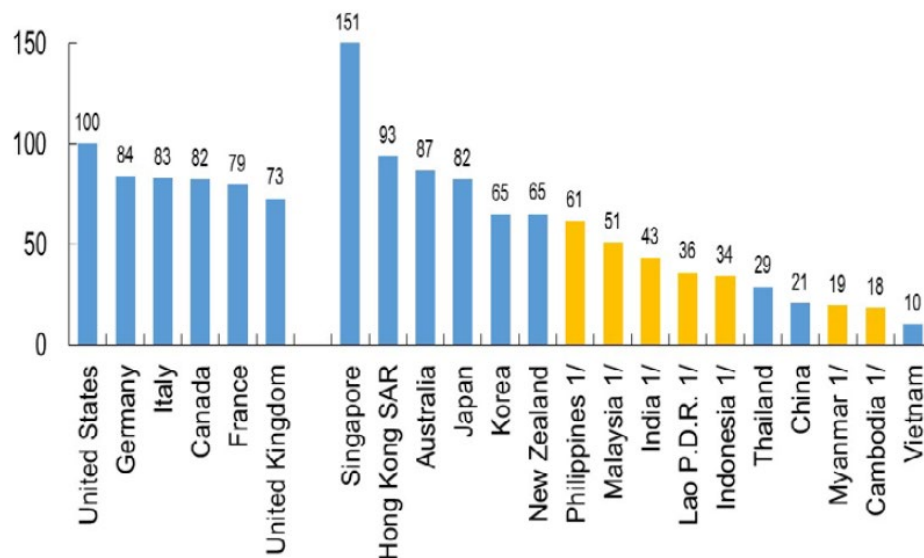
2年前のRIETI BBLセミナーでは、中国やASEAN各国の（生産年齢人口/総人口）割合が欧米先進国に及ばない実質所得水準でピークアウトする可能性が指摘された。アジア各国での社会保障が充実する前に人口減少で経済成長を下押しする懸念がある。

【アジア：人口増減の実質経済成長率への影響】



(注) 2020-2050年の年平均成長率に与える影響

【アジア：生産年齢人口ピーク時の一人当たり所得】



(注) 購買力平価ベースで米国を100とした水準。なお、黄色棒グラフ(1/)はIMFスタッフの独自見通しによるもの

(出所) 左右グラフとも「長期停滞：アジアにも忍び寄る危機？」(RIETI BBLセミナー (2018/12/19))

質問1：日本を始め、韓国、台湾、シンガポールなどは「中所得国の罫」を乗り越えることができた。しかし、Export Oriented Policyを採る国が増えて、かつてのように輸出拡大と製造業の競争力向上の好循環を実現するのが容易ではなくなっている。ADBは、そのようなアジア各国を支え、一層の発展を促すためにどのような点に注力しているのか。

質問2：ご著書にはADBとAIIBとの関係に多く言及されている。役割も異なり、必ずしも競合する立場にはないが、それでも今後アジアに国際機関が2つ併存することはメリットも多い一方、融資姿勢の違いを借入国が都合よくチョイスするといったモラルハザードの発生などデメリットも考えられる。今後、ADBとAIIBはどのような棲み分けと協業をすべきとお考えか。

質問3：いままでのADBや国際金融での豊富なご経験を踏まえて、現在の日本経済の課題と改善に向けて何が必要か、ぜひご教示いただきたい。